

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月14日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	総務部長 永井 万寿夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期
会計期間	自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成22年3月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	7,870,735	8,767,699	34,928,078
経常利益又は経常損失() (千円)	279,662	185,520	872,579
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失()(千円)	364,612	6,508	1,299,228
純資産額(千円)	28,285,352	26,593,936	26,372,821
総資産額(千円)	38,911,818	44,607,356	42,743,340
1株当たり純資産額(円)	1,731.90	1,628.34	1,614.80
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額()(円)	22.33	0.40	79.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.7	59.6	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	756,561	601,043	2,795,355
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	203,114	47,653	179,466
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	628,176	697,365	871,659
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,401,354	10,186,962	8,717,778
従業員数(人)	677	665	661

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第49期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	665
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

（2）提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	429
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	7,223,769	-
中国(千円)	698,937	-
合計(千円)	7,922,706	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	6,538,948	-	7,880,533	-
米国	5,364,894	-	3,995,546	-
英国	2,224,177	-	1,655,696	-
フランス	1,479,364	-	929,601	-
中国	1,026,489	-	-	-
合計	16,633,874	-	14,461,379	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	3,706,478	-
米国(千円)	2,191,707	-
英国(千円)	1,032,028	-
フランス(千円)	810,995	-
中国(千円)	1,026,489	-
合計(千円)	8,767,699	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
HUPPENKOTHEN GmbH & CoKG	1,833,743	23.3	1,404,518	16.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。また、セグメント別の業績における前年同期の数値及び前年同期比は、参考として掲記しているものであり、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(1) 経営成績の分析

当社グループの主力市場である米国、欧州及び中国市場の当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)の経済は、米国におきましては、住宅差押物件の増加により在庫が高止まりし住宅市場は軟調に推移しておりますが、雇用改善が進み景気は回復基調を維持しております。欧州におきましては、輸出増を背景に堅調に成長するドイツ及びフランスと、弱めの成長にとどまったスペイン、イタリア、さらにソブリン問題に苦しみ低迷を続けるポルトガル、ギリシャ等、欧州域内格差が鮮明に現れました。中国におきましては、投資を中心に内需が拡大したことから引き続き高い成長を続けておりますが、食料品、不動産価格の高騰は政府のインフレ抑制策の下でも収まっておらず、さらなる金融引締めによる企業活動への影響も懸念されております。

当社グループが属する建設機械業界におきましては、前年同期と比較して、米国及び欧州で需要は増加しましたが、中国では金融引締め等により需要は減少しました。

このような環境の中で当社グループの米国及び欧州での当第1四半期連結会計期間のミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数は、景気回復によって需要が増加したことと販売強化に取り組んだことにより、前年同期と比較して増加しました。一方中国におきましては、需要が減少したことにより当第1四半期連結会計期間のミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は、前年同期と比較して減少しました。さらに、リーマンショック以降の持続的な円高局面は、当社グループ製品の利益率の低下をもたらしております。これらの状況に対処するため、当社グループは、部品の中国等からの海外調達及び設計の見直しによる原価低減を引き続き実施しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は販売台数の増加により、87億6千7百万円(前年同期比11.4%増加)になりました。

利益面につきましては、円高により外貨建売上の円換算額が目減りしましたが、販売台数が増加し売上高が増加したこと及び、原価並びに販売費及び一般管理費の低減により、営業利益は2千6百万円(前年同期は、6千7百万円の営業損失)となりました。経常損益は、中国子会社の円建債務について当第1四半期連結会計期間末の為替相場が、前連結会計年度末に対して円安になったことなどにより1億4千6百万円の為替差益が発生し、1億8千5百万円(前年同期は、2億7千9百万円の経常損失)の経常利益になりました。四半期純利益は、税金費用を1億4千9百万円計上したことなどにより、6百万円(前年同期は、3億6千4百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

日本では、欧州向けミニショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は37億6百万円(前年同期比3.5%増加)と増加しましたが、持続的な円高により売上高が目減りし売上原価率が高止まっていることにより、5千7百万円のセグメント損失となりました。

米国

北米では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は21億9千1百万円(前年同期比84.9%増加)、セグメント利益は2億5百万円となりました。

英国

英国では、ミニショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は10億3千2百万円(前年同期比22.4%増加)、セグメント利益は、6千4百万円となりました。

フランス

フランスでは、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は8億1千万円(前年同期比36.7%増加)、セグメント利益は9千万円となりました。

中国

中国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は10億2千6百万円(前年同期比38.5%減少)、セグメント利益は2千3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億6千4百万円増加し、446億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億9千8百万円増加、販売の増加に伴い受取手形及び売掛金が2億5千6百万円増加及びたな卸資産が2億1千7百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ16億4千2百万円増加し、180億1千3百万円となりました。これは主に、生産台数が増加したことにより支払手形及び買掛金が6億3千7百万円増加及び短期借入金が7億1千万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ2億2千1百万円増加し、265億9千3百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が2億2千9百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億6千9百万円増加し、101億8千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は6億1百万円（前年同期は、7億5千6百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1億5千6百万円、減価償却費1億6千2百万円及び仕入債務の増加額1億7千3百万円の収入などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は4千7百万円（前年同期は、2億3百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億3千万円などの支出がありましたが、定期預金の純減少額1億7千万円などの収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は6億9千7百万円（前年同期は、6億2千8百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額6億9千9百万円の収入などによるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1億2千6百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,333,000	16,333,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,333,000	16,333,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	16,333,000	-	3,632,948	-	3,631,665

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,329,800	163,298	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	16,333,000	-	-
総株主の議決権	-	163,298	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 （％）
株式会社 竹 内製作所	長野県埴科郡坂城町大字 坂城9347番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

（注）当第1四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は、1,058株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高（円）	1,086	1,139	1,005
最低（円）	700	951	839

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,713,659	9,415,375
受取手形及び売掛金	15,126,340	14,870,210
商品及び製品	6,472,525	6,944,188
仕掛品	1,500,745	1,241,166
原材料及び貯蔵品	2,318,174	1,888,142
繰延税金資産	150,344	167,141
その他	472,976	417,117
貸倒引当金	153,738	110,521
流動資産合計	36,601,026	34,832,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,554,094	3,483,241
機械装置及び運搬具(純額)	1,099,936	1,129,498
土地	2,260,444	2,224,440
その他(純額)	314,654	276,627
有形固定資産合計	7,229,129	7,113,808
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	663,490	677,330
貸倒引当金	160,113	161,396
投資その他の資産合計	503,376	515,934
固定資産合計	8,006,330	7,910,521
資産合計	44,607,356	42,743,340

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,847,400	13,209,660
短期借入金	1,814,175	1,103,468
未払法人税等	120,275	57,682
賞与引当金	110,656	47,431
製品保証引当金	382,954	372,448
その他	1,175,216	1,167,903
流動負債合計	17,450,679	15,958,595
固定負債		
退職給付引当金	52,584	42,139
役員退職慰労引当金	220,731	218,314
債務保証損失引当金	123,183	101,902
その他	166,240	49,567
固定負債合計	562,740	411,924
負債合計	18,013,420	16,370,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	21,859,265	21,852,757
自己株式	3,214	3,188
株主資本合計	29,120,664	29,114,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,438	5,670
為替換算調整勘定	2,506,289	2,735,691
評価・換算差額等合計	2,526,727	2,741,361
純資産合計	26,593,936	26,372,821
負債純資産合計	44,607,356	42,743,340

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	7,870,735	8,767,699
売上原価	6,755,556	7,662,892
売上総利益	1,115,178	1,104,807
販売費及び一般管理費		
運搬費	229,326	250,859
製品保証引当金繰入額	80,184	50,147
貸倒引当金繰入額	115,605	42,680
債務保証損失引当金繰入額	9,716	17,904
役員報酬	31,441	33,555
給料及び手当	242,762	253,727
賞与引当金繰入額	11,473	15,430
退職給付費用	10,434	12,531
役員退職慰労引当金繰入額	2,521	2,417
その他	448,869	399,169
販売費及び一般管理費合計	1,182,335	1,078,424
営業利益又は営業損失()	67,156	26,383
営業外収益		
受取利息	5,466	6,879
補助金収入	27,000	30,000
為替差益	-	146,253
その他	11,242	14,878
営業外収益合計	43,708	198,011
営業外費用		
支払利息	5,569	28,036
為替差損	240,863	-
その他	9,780	10,837
営業外費用合計	256,214	38,874
経常利益又は経常損失()	279,662	185,520
特別利益		
固定資産売却益	-	2,773
特別利益合計	-	2,773
特別損失		
固定資産売却損	828	1,373
固定資産除却損	900	199
投資有価証券評価損	208	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,382
特別損失合計	1,936	31,955
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	281,599	156,338
法人税、住民税及び事業税	4,715	104,815
法人税等調整額	87,728	45,015
法人税等合計	83,013	149,830
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,508
四半期純利益又は四半期純損失()	364,612	6,508

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	281,599	156,338
減価償却費	189,382	162,769
貸倒引当金の増減額(は減少)	115,938	36,989
賞与引当金の増減額(は減少)	41,589	63,225
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,723	6,890
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,092	10,444
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,368	2,417
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	9,716	17,904
受取利息及び受取配当金	5,466	6,879
支払利息	5,569	28,036
為替差損益(は益)	58,072	38,109
投資有価証券評価損益(は益)	208	-
固定資産売却損益(は益)	828	1,399
固定資産除却損	900	199
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,382
売上債権の増減額(は増加)	4,466,569	39,084
たな卸資産の増減額(は増加)	223,509	5,239
仕入債務の増減額(は減少)	3,330,038	173,354
その他の資産の増減額(は増加)	16,699	53,356
その他の負債の増減額(は減少)	50,827	22,606
その他	390	-
小計	756,327	654,188
利息及び配当金の受取額	5,091	7,042
利息の支払額	2,302	25,890
法人税等の支払額	3,023	34,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,561	601,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	244,100	170,900
有形固定資産の取得による支出	6,596	130,908
有形固定資産の売却による収入	48,901	4,893
無形固定資産の取得による支出	1,500	4,000
貸付けによる支出	220	500
貸付金の回収による収入	554	1,043
その他	154	6,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,114	47,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	372,353	699,470
長期借入金の返済による支出	1,000,000	-
自己株式の取得による支出	-	26
配当金の支払額	150	1,654
リース債務の返済による支出	378	423
財務活動によるキャッシュ・フロー	628,176	697,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,486	123,121
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,634,338	1,469,183
現金及び現金同等物の期首残高	7,035,692	8,717,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,401,354	10,186,962

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は1,204千円、税金等調整前四半期純利益は、31,586千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 6,904,188千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,742,703千円
2.保証債務 金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証 竹内工程機械(青島)有限公司の顧客 3,458,293千円	2.保証債務 金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証 竹内工程機械(青島)有限公司の顧客 3,673,790千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
5,282,334	10,713,659
有価証券勘定に含まれる譲 渡性預金	預入期間が3か月を超える 定期預金
1,000,000	526,696
預入期間が3か月を超える 定期預金	現金及び現金同等物
880,980	10,186,962
現金及び現金同等物	
5,401,354	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 16,333,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,058株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,714,614	156,121	7,870,735	-	7,870,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,714,614	156,121	7,870,735	-	7,870,735
営業利益又は営業損失()	61,546	5,231	66,778	133,934	67,156

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によりおります。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー等

その他事業・・・攪拌機

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,580,418	1,185,620	1,436,720	1,667,976	7,870,735	-	7,870,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,715,174	53,909	-	7,499	2,776,584	2,776,584	-
計	6,295,593	1,239,530	1,436,720	1,675,476	10,647,320	2,776,584	7,870,735
営業利益又は営業損失()	284,392	28,134	56,438	149,438	50,381	16,775	67,156

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、フランス

アジア・・・中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,219,625	4,412,893	1,667,976	241,063	7,541,559
連結売上高（千円）	-	-	-	-	7,870,735
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.5	56.1	21.2	3.0	95.8

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

（追加情報）

従来、アジア地域は「その他」に含めておりましたが、前第3四半期連結会計期間において、当該地域の売上高が連結売上高に占める割合が高くなり、今後もその傾向が予想されるため、「アジア」として区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「アジア」の海外売上高は425,821千円、連結売上高に占める割合は9.1%であります。

2．各区分に属する主な国又は地域。

- （1）北米・・・米国
- （2）欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス
- （3）アジア・・・中国

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域を当社及び現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「英国」、「フランス」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	3,706,478	2,191,707	1,032,028	810,995	1,026,489	8,767,699	-	8,767,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,686,726	-	35,753	34	1,991	3,724,506	3,724,506	-
計	7,393,205	2,191,707	1,067,782	811,030	1,028,481	12,492,206	3,724,506	8,767,699
セグメント利益又は損失 ()	57,999	205,223	64,418	90,510	23,500	325,654	299,271	26,383

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 299,271千円には、セグメント間取引消去 169,316千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 129,955千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期借入金	1,814,175	1,814,175	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

当社グループの事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引(売建)	793,100	5,578	5,578
	オプション取引(買建)	595,700	8,397	697
	オプション取引(売建)	1,191,400	1,319	6,380
合計		-	-	12,655

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年 2月28日)
1 株当たり純資産額 1,628.34円	1 株当たり純資産額 1,614.80円

2 . 1 株当たり四半期純利益又は純損失金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 5月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 5月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 22.33円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 0.40円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 5月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 5月31日)
四半期純利益又は純損失 () (千円)	364,612	6,508
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失 () (千円)	364,612	6,508
期中平均株式数 (千株)	16,332	16,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 5月31日)

前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月6日

株式会社竹内製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月5日

株式会社竹内製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。